

仕様書

1 概要

- (1) 対象建物及び需要場所 仕様書 別紙1のとおり
(2) 業種及び用途 仕様書 別紙1のとおり

2 仕様

(1) 電気供給条件

- ア 電気方式 交流3相3線式
イ 標準電圧 6,600V
ウ 計量電圧 6,600V
エ 標準周波数 60Hz
オ 受電方式 仕様書 別紙1のとおり
カ 契約電力

その1カ月の最大需要電力と前11カ月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。契約前の契約電力の実績は、別紙1のとおり。

キ 予定電力量

施設管理者が予定する電力量は、仕様書別紙2のとおりとする。記載する電力量は、令和3年10月の計量日から令和5年4月の計量日の前日までに使用する見込み電力量である。

ただし、契約期間中に使用できる電力量は、この値を上回り、または下回ることができないものとする。なお、仕様書別紙2の表中の重負荷・夜間・昼間及び夏季・その他季の時間帯と期間は、旧一般電気事業者の規定によるものである。

ク 発電設備

- ① 非常用発電設備 仕様書 別紙1のとおり
② 常用発電設備 仕様書 別紙1のとおり

(2) 契約使用期間

令和3年10月の計量日から令和5年4月の計量日の前日まで

(3) 需給地点（責任分界点）

需要場所構内における構内第1引込柱に設置する開閉器一次側とする（予備線のある施設も同様）

(4) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。

(5) 保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

(6) 検針日及び計量

各月の検針日は、供給者との協議により予め定めた日によるものとする。計量

は計量器により記録された値によるものとする。

(7) 報告

供給者は、全施設において、使用した電力量及び最大需要電力を、電力計に記録された値により計量し、その結果について報告するものとする。また、施設管理者が電気需給に関する記録の提出を希望するときは、これに応ずるものとする。

(8) 代金の算定期間

代金の算定期間は、前月の計量日から当該月の計量日の前日までの期間とする。

(9) 料金制度

代金の算定基礎となる料金制度は、基本料金と電力量料金に基づく二部料金制など、各社ごとに設定することができるものとする。

(10) 力率

ア 供給者は契約期間において、その1カ月の平均力率により、力率割引及び割増しを行うことができるものとする。なお、力率割引及び力率割増しを行う場合は、当該地域を供給区域とする旧一般電気事業者が定める電気供給条件等の規定によるものとする。

イ 力率は、その月の午前8時から午後10時までの時間における平均力率とする。単位は%とし、小数点以下第1位を四捨五入する。(瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は100%とする。)

平均力率の算定式は次のとおり。

$$\text{平均力率 (\%)} = (\text{有効電力量} / \sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}) \times 100$$

ウ 契約期間における予定平均力率は100%とする。

(11) 燃料調整額

燃料調整額は、当該地域を管轄する旧一般電気事業者が定める電気供給条件(特別高圧・高圧)に準ずるものとする。なお、入札金額の算出に当たっては、燃料調整額は考慮しないこととする。

(12) その他の割引

その他の割引がある場合にあっては、その他の割引額は、入札時に供給者が提出した算定方法により算定するものとする。

(13) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、当該地域を供給区域とする旧一般電気事業者が定める電気供給条件の規定によるものとする。なお、入札金額の算出に当たっては、再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないこととする。

(14) 契約電力の変更等

その1カ月の契約電力が500kW以上となる場合で、供給者の定める供給約款

に規定があるときは、その規定によるものとする。

(17) 支払方法

供給者は、代金の算定後速やかにその代金の請求を毎月行うこととし、施設管理者は、供給者が定める約款の規定に基づきその代金を支払うものとする。

(18) 請求

ア 請求は、施設ごとに請求するものとする。

イ 請求時には、各施設で計量した電力量及び電力料金を明示した書面を添えることとする。請求記載事項や様式などの詳細については、契約後、施設管理者と協議により決定するものとする。

(19) 単位及び端数処理

料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。

ア 契約電力及び最大需要電力の単位は1 kWh とし、その端数は小数点以下第1位を四捨五入する。

イ 使用電力量の単位は、1 kWh とし、その端数は小数点以下第1位を四捨五入する。

ウ 力率の単位は1 % とし、その端数は小数点以下第1位を四捨五入する。

エ 料金その他の計算における合計金額の単位は1 円とし、その端数は切り捨てる。

(20) 接続供給契約

供給者は、関西電力送配電株式会社との間に、電気を安定して供給するために必要とする接続供給契約を締結するものとする。なお、当該契約に係る手続き及び工事費等は供給者の負担とする。

(21) その他

契約書、本仕様書及び質疑・回答書に記載なき事項については、双方協議の上決定するものとする。